

令和6年度 益城町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証(令和5年度実施計画分)

No	項目	担当課	事業の名称	①目的②交付金を充当する経費内容③対象者	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果(成果)
1	低所得世帯支援枠	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給金(物価高騰対応重点支援給付金)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(3,455世帯)	令和5年12月	令和6年3月	233,060	233,060	対象者(プッシュ対象者及び申請のあった方)3,294件に対し、給付金を支給した。 70,000円×3,294件=230,580,000円を支給	低所得世帯への給付金の支給により、物価高騰による家計への経済的負担を最小限に抑えた。
2	一体支援枠	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給金(物価高騰対応重点支援給付金)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(840世帯)	令和6年1月	令和6年5月	81,565	81,565	対象者(プッシュ対象者及び申請のあった方)801件に対し、給付金を支給した。 100,000円×801件=80,100,000円を支給	低所得世帯への給付金の支給により、物価高騰による家計への経済的負担を最小限に抑えた。
3	一体支援枠	こども未来課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給金(物価高騰対応重点支援給付金)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯のうち子育てをしている世帯(子ども530人)	令和6年3月	令和6年8月	39,214	39,214	R5年度分の住民税非課税世帯の子ども491人×50,000円=24,550,000円 および均等割のみ課税世帯の子ども225件×50,000円=12,750,000円 合計37,300,000円をプッシュ型で支給	子どもがいる低所得世帯への給付金の支給により、物価高騰の影響を受ける家計の経済的負担を軽減できた。
5	一体支援枠	税務課	調整給付システム改修事業【物価高騰対策給付金】	①定額減税しきれない方を対象とした調整給付による支援を行う。 ②調整給付対象者を補足するために必要なシステム改修委託料 ③調整給付対象者	令和6年3月	令和6年5月	1,379	1,379	R6年度に実施する調整給付対象者を補足するためのシステム改修を行った。	システムの改修により対象者を容易に補足することができるようになることで、給付までの事務負担が軽減され、円滑に給付を行うことが可能となる環境を整えた。
7	推奨事業メニュー分	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給金(物価高騰対応重点支援給付金:被扶養者のみ世帯向け)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税課税者の扶養親族のみで構成される非課税世帯への支援を行う。 ②住民税課税者の扶養親族のみで構成される非課税世帯への給付金 ③住民税課税者の扶養親族のみで構成される非課税世帯(317世帯)	令和5年12月	令和6年3月	21,350	21,350	対象者(プッシュ対象者及び申請のあった方)305件に対し、給付金を支給した。 70,000円×305件=21,350,000円を支給	低所得世帯への給付金の支給により、物価高騰による家計への経済的負担を最小限に抑えた。
9	推奨事業メニュー分	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給金(物価高騰対応重点支援給付金:被扶養者のみ世帯向け)	①物価高が続く中で住民税課税者の扶養親族のみで構成される住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税課税者の扶養親族のみで構成される住民税均等割のみ課税世帯への給付金 ③住民税課税者の扶養親族のみで構成される住民税均等割のみ課税世帯(15世帯)	令和6年1月	令和6年5月	400	400	対象者(プッシュ対象者及び申請のあった方)4件に対し、給付金を支給した。 100,000円×4件=400,000円を支給	低所得世帯への給付金の支給により、物価高騰による家計への経済的負担を最小限に抑えた。
9	推奨事業メニュー分	こども未来課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給金(物価高騰対応重点支援給付金:被扶養者のみ世帯向け)	①物価高が続く中で子育てを行う住民税課税者の扶養親族のみで構成される住民税非課税および均等割のみ課税世帯および家計急変世帯への支援を行う。 ②子育てを行う被扶養者のみ世帯および家計急変世帯への給付金 ③子育てを行う被扶養者のみ世帯(子ども48人)および家計急変世帯(子ども5人)	令和6年3月	令和6年8月	2,650	2,650	被扶養者のみ世帯へのこども加算 48人×50,000円=2,400,000円 家計急変世帯のこども加算 5人×50,000円=250,000円 合計2,650,000円の給付金を支給	子どもがいる低所得世帯への給付金の支給により、物価高騰の影響を受ける家計の経済的負担を軽減できた。